

結果概要【2022年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年9月9日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1492者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は588.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が94.0億kWh（16.0%）、火力が435.7億kWh（74.1%）（燃料種別：石炭161.9億kWh（27.5%）、LNG 218.5億kWh（37.1%）、石油10.6億kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が51.2億kWh（8.7%）、原子力が28.5億kWh（4.8%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く57.4億kWh（9.8%）で、次いで神奈川県が50.6億kWh（8.6%）、愛知県が41.8億kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 731者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、637.2億kWhで、対前年同月比1.2%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量**^{※2}は602.8億kWh（内訳：特別高圧179.3億kWh、高圧210.2億kWh、低圧208.3億kWh（電灯185.2億kWh、電力23.1億kWh）ほか）で、対前年同月比0.9%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は71.5億kWh、**その他需要（自由料金）**^{※3}は136.9億kWhとなり、**その他需要の占める割合は65.7%**であった。
- (4) **新電力**^{※4}の**販売電力量**は117.3億kWh（内訳：特別高圧15.2億kWh、高圧51.8億kWh、低圧50.2億kWh（電灯46.3億kWh、電力4.0億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.5%**となった（特別高圧に占める割合：8.5%、高圧に占める割合：24.6%、低圧に占める割合：24.1%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は555者（特別高圧：112者、高圧：427者、低圧：486者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く59.1億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が44.8億kWh（6.8%）、大阪府が42.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年3月		2022年4月		2022年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	347.0億 kWh	80.5%	332.4億 kWh	82.2%	322.1億 kWh	82.7%
	新電力	83.5億 kWh	19.4%	71.6億 kWh	17.7%	67.0億 kWh	17.2%
	合計	430.8億 kWh		404.3億 kWh		389.6億 kWh	
低 圧	みなし小売等	233.8億 kWh	76.5%	192.4億 kWh	76.2%	158.1億 kWh	75.9%
	新電力	72.0億 kWh	23.5%	60.1億 kWh	23.8%	50.2億 kWh	24.1%
	合計	305.7億 kWh		252.6億 kWh		208.3億 kWh	

※次回の更新は、2022年9月末に2022年6月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年8月9日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1464者

- (3) 電気事業者の発電電力量は607.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が86.7億kWh（14.3%）、火力が456.0億kWh（75.1%）（燃料種別：石炭180.8億kWh（29.8%）、LNG214.1億kWh（35.3%）、石油16.8億kWh（2.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が51.1億kWh（8.4%）、原子力が35.6億kWh（5.9%）などとなった。
- (4) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く58.8億kWh（9.7%）で、次いで神奈川県が54.9億kWh（9.0%）、愛知県が48.6億kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 727者

- (7) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、694.6億kWhで、対前年同月比1.3%増となった。
- (8) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は660.9億kWh（内訳：特別高圧404.3億kWh、高圧225.2億kWh、低圧252.6億kWh（電灯226.2億kWh、電力26.3億kWh）ほか）で、対前年同月比1.8%増となった。
- (9) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は83.8億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は168.7億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.8%であった。
- (10) 新電力^{※4}の販売電力量は131.7億kWh（内訳：特別高圧15.7億kWh、高圧55.9億kWh、低圧60.1億kWh（電灯55.5億kWh、電力4.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は19.9%となった（特別高圧に占める割合：8.7%、高圧に占める割合：24.8%、低圧に占める割合：23.8%）。
- (11) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は554者（特別高圧：115者、高圧：424者、低圧：482者）であった。
- (12) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く59.1億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が44.8億kWh（6.8%）、大阪府が42.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年2月		2022年3月		2022年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	349.4億 kWh	80.5%	347.0億 kWh	80.5%	332.4億 kWh	82.2%
	新電力	84.3億 kWh	19.4%	83.5億 kWh	19.4%	71.6億 kWh	17.7%
	合計	442.9億 kWh		430.8億 kWh		404.3億 kWh	
低 圧	みなし小売等	268.5億 kWh	78.5%	233.8億 kWh	76.5%	192.4億 kWh	76.2%
	新電力	85.7億 kWh	24.2%	72.0億 kWh	23.5%	60.1億 kWh	23.8%
	合計	380.1億 kWh		305.7億 kWh		252.6億 kWh	

※次回の更新は、2022年8月末に2022年5月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）